

## S&Pによる韓国の格上げについて

2012年9月18日

### <1ノッチ引き上げ>

格付会社スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)は、9月14日(現地、以下同様)、韓国の自国通貨建て長期債務格付けを「A+」から「AA-」、外貨建て長期債務格付けを「A」から「A+」に1ノッチ引き上げました。なお、見通しについては「安定的」としました。

### <格上げの背景>

S&Pは格上げの理由として、北朝鮮の地政学的リスクが弱まりをみせていることを挙げています。北朝鮮の金正日氏の死去後、権力移行がスムーズに行われたことをS&Pは評価しており、今後数年間、北朝鮮は政治的安定を維持するとの見通しを示しています。

他の格付会社については、格付会社ムーディーズ・インベスターズ・サービス(ムーディーズ)は8月27日に自国通貨建ておよび外貨建て長期債務格付けを「A1」から「Aa3」に引き上げ、見通しを「安定的」としています。

また、格付会社フィッチ・レーティングス(フィッチ)でも9月6日に外貨建て長期債務格付けを「A+」から「AA-」に引き上げ、見通しを「安定的」とするなど、各格付会社で相次いで格上げが行われたばかりでした。

### 各格付会社の韓国長期債務格付け

(2012年9月14日時点)

	自国通貨建て	外貨建て	見通し
S&P	AA-	A+	安定的
ムーディーズ	Aa3	Aa3	安定的
フィッチ	AA	AA-	安定的

(出所)各種データを基に大和投資信託作成

韓国経済は、2012年第2四半期の実質GDP(国内総生産)成長率が前年比+2.3%と世界経済の鈍化を受け減速傾向にあり、2012年の成長率は3%を下回る可能性が高まっています。こうした環境下で、中央銀行は7月に0.25%ポイントの利下げを行い政策金利を3.00%としたほか、政府は追加的な景気刺激策を発表するなど金融・財政政策により景気を下支えしており、中長期的には韓国経済は堅調な経済成長が期待されます。

以上

### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会